

# 池田泉州TT証券

## 財務諸表

貸借対照表 .....	211
損益計算書 .....	212
株主資本等変動計算書 .....	212

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	8,728,138	9,442,637
現金・預金	3,511,401	4,645,885
預託金	4,800,051	4,400,061
約定見返勘定	190,243	219,336
信用取引資産	74,531	45,266
信用取引貸付金	74,531	45,266
立替金	—	657
短期差入保証金	80,000	50,000
前払費用	8,718	9,401
未収入金	27,249	21,274
未収収益	35,942	50,752
固定資産	162,096	179,351
有形固定資産	105,691	95,803
建物	49,724	53,657
器具・備品	55,967	42,145
無形固定資産	18,811	16,025
ソフトウェア	16,309	13,523
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	37,593	67,522
長期差入保証金	37,593	37,431
繰延税金資産	—	30,090
資産の部合計	8,890,235	9,621,988
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	4,643,539	5,211,890
信用取引負債	74,531	45,266
信用取引借入金	74,531	45,266
預り金	4,157,989	4,903,796
受入保証金	5,925	14,000
未払金	989	7,672
未払費用	188,140	124,411
未払法人税等	119,544	22,598
賞与引当金	96,417	93,487
その他の流動負債	—	657
固定負債	17,446	14,526
繰延税金負債	3,145	—
資産除去債務	14,301	14,526
特別法上の準備金	8,908	11,527
金融商品取引責任準備金	8,908	11,527
負債の部合計	4,669,894	5,237,944
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	4,220,341	4,384,043
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	1,684,536	1,848,238
その他利益剰余金	1,684,536	1,848,238
繰越利益剰余金	1,684,536	1,848,238
純資産の部合計	4,220,341	4,384,043
負債及び純資産の部合計	8,890,235	9,621,988

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
営業収益	3,443,345		3,304,235	
受入手数料	1,812,981		1,810,257	
委託手数料	982,200		713,782	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	706,812		915,297	
その他の受入手数料	123,969		181,177	
トレーディング損益	1,627,037		1,492,608	
金融収益	3,326		1,369	
金融費用	1,605		455	
純営業収益	3,441,739		3,303,780	
販売費・一般管理費	3,129,387		3,106,088	
取引関係費	1,398,248		1,340,478	
人件費	1,029,478		1,072,465	
不動産関係費	107,467		105,865	
事務費	496,538		501,947	
減価償却費	45,783		34,055	
租税公課	33,134		31,894	
その他	18,737		19,381	
営業利益	312,352		197,692	
営業外収益	1,408		61	
営業外費用	900		133	
経常利益	312,860		197,620	
特別損失	3,414		2,884	
固定資産除却損	—		266	
金融商品取引責任準備金繰入	3,414		2,618	
税引前当期純利益	309,445		194,735	
法人税、住民税及び事業税	108,470		64,268	
法人税等調整額	△123		△33,236	
当期純利益	201,098		163,702	

## 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,483,437	1,483,437	4,019,242	4,019,242
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					201,098	201,098	201,098	201,098
当 期 変 動 額 合 計					201,098	201,098	201,098	201,098
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					163,702	163,702	163,702	163,702
当 期 変 動 額 合 計					163,702	163,702	163,702	163,702
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043

## 個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
3. 特別法上の準備金の計上基準  
金融商品取引責任準備金  
有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないたため、当事業年度の期首利益剰余金にはこれを加減せずに新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表に関する注記)

## 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

## (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券 45,986千円

## (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 45,986千円

受入保証金代用有価証券 131,930千円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,768千円

(損益計算書に関する注記)

## 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

人件費 425,974千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,000株	—	—	4,000株	

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 28,588千円

その他 13,714

繰延税金資産小計 42,303

評価性引当額 △9,190

繰延税金資産合計 33,113

繰延税金負債

資産除去債務 △3,022

繰延税金負債合計 △3,022

繰延税金資産の純額 30,090千円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,645,885	4,645,885	—
(2) 預託金	4,400,061	4,400,061	—
(3) 約定見返勘定	219,336	219,336	—
(4) 信用取引資産	45,266	45,266	—
資産計	9,310,550	9,310,550	—
(5) 信用取引負債	45,266	45,266	—
(6) 預り金	4,903,796	4,903,796	—
負債計	4,949,062	4,949,062	—

## (注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産  
(5) 信用取引負債 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	(株)池田泉州 銀行	なし	出向社員の 受入	紹介手数料の 支払(注1)、 出向者費用の 支払(注2)	1,118,376 610,112	未払費用	70,257
その他 の関係 会社	東海東京ファイナン シャル・ホールディングス (株)	(40%)	出向社員の 受入	出向者費用の 支払(注2)	425,974		
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京 ビジネスサービス(株)	なし	事務委託 契約の締結	事務委託費の 支払(注3)	405,672	未払費用	34,772

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,096,010円95銭
- 1株当たり当期純損益金額 40,925円67銭